

デトロイト復活の胎動

—財政問題に悩む日本が学ぶべき破綻と再生のプロセス—

片山和之 かたやま かずゆき

在デトロイト日本国総領事

Talking Points

1. デトロイト市の破産は60年間の怠慢で生じた。負債総額180億ドル、失業率18.6%、廃墟化した建物7万8,000、犯罪発生率は全米トップレベル。
2. 破産手続きが再生へのチャンスとなる。120億ドルの新規民間投資、1万2,000の新たな雇用、治安の改善も進む。
3. デトロイトのハード・ソフト両面における資産の魅力。栄華を極めた時代の建物、巨大なコンベンションセンターで開かれる国際自動車ショー、米国有数の美術館、プロスポーツなどなど。
4. 日本の製造業の投資を背景とした総領事館の設立。デトロイトにおける日本のプレゼンスの大きさと地域社会への貢献。
5. 高まる中国への関心と歓迎される中国からの投資。ミシガン州立大学における留学生7,161人の内、中国人留学生は4,419人。不動産まで購入。
6. 少子高齢化と人口減少が進む日本は、デトロイト市政の破綻と再生に注目すべき。

はじめに

デトロイトと聞いて多くの日本人は何を思い浮かべるだろうか。貧困と失業、そして犯罪の町。街灯の多くが故障し、建物が荒れ果てるまま放置され、自動車産業はかつての輝きを失い、ついには市として破産してしまった都市。このような否定的なイメージが先行している。しかし、デトロイト総領事として2013年9月に赴任して1年余りこの地域に暮らしてみると、深刻な地域や問題が存在するのは確かに事実であるが、同時に、その再生の芽も少なからず育ちつつあることに気づかされる。私が接するデトロイト関係者の多くは、破産手続を踏むことにより新たな再生ができると前向きにとらえている。ましてや、周辺都市を含むメトロ・デトロイト大都市圏は、米国内でも有数の豊かな産業圏であり続けている。デトロイト市の再生と復活は決して夢物語ではない、いやむしろ既に始まりつつある。

デトロイトの歴史

デトロイトはフランス語の *détroit* (デトロワ：海峡) から来ている。1610年、フランス人によって探検され、毛皮商人キャデラックによって1701年に市制が敷かれた。ヒューロン湖とエリー湖をつなぐ海峡のようなデトロイト川に沿って位置することから英語読みのデトロイトの名称が生まれた。五大湖や森林・鉱物資源を背景に、水上運搬業、鉄道、馬車・自転車製造業が発展し、1901年には、ヘンリー・フォードによる自動車生産ラインが稼働、GM、クライスラーを加えたビッグ・スリーが集結して自動車産業の一大中心地として繁栄と栄光の歴史が始まった。

第二次大戦中は、「民主主義の兵器廠」として200近い軍需工場を抱え、自動車産業を含めこれら製造業の発展は大規模な白人及び黒人労働者の流入をもたらし、1950年には人口185万人を擁する米国第5位の大都市に発展した。この当時、市内白人人口は83.6%であった。それから60年以上経過した2012年現在、人口は70万人を割っている。実に4割以下への縮小である。その中で、黒人人口は白人人口を大きく逆転して81.4%に至っている（ミシガン州全体では白人が約79%）。

1973年に初の黒人市長であるコールマン・ヤング氏が選ばれると、白人への対決姿勢を鮮明にした政策が実行された。デトロイトには市内と郊外を分ける象徴的な「8マイル・ロード」が走っているが、白人を中心に8マイル・ロード以北の郊外移住が加速し、市内は産業の郊外移転、失業、人口流出、税収の減少、治安の悪化、財政赤字といった悪循環が続いてきた。UAW（全米自動車労組）に代表される労働組合の力も強く、身の丈は小さくなる一方であるにもかかわらず放漫な財政運営が根本的には是正されることはなかった。デトロイト市の破産は、昨日、今日突然起こったものではなく、この60年間の行政の不作为と事なかれ主義のツケが徐々に累積してニッチもサッチも行かなくなった結果である。

デトロイトの破産状況と再生への道

2013年3月1日、リック・スナイダー・ミシガン州知事は、デトロイト市の財政非常事態宣言を発出し、弁護士のカヴィン・オー氏を「非常事態管財人」に任命した。同管財人は、10数万人と言われる債権者の一部と交渉を行ったが、債権の多様性や交渉対象者の多さ、利害の複雑さから合意を断念した。そして、7月18日、知事は連邦破産法第9章による破産手続の適用申請を承認し、管財人を通じて連邦破産裁判所に対して申請を行い、自力再建の道を諦めて破産手続による再生を目指すこととなった。

裁判所は同年12月、その適用を承認した。管財人によれば、市の負債総額は、約180億ドル（約1.8兆円）、内訳は、市債の償還と利払いが約90億ドル、退職公務員の年金負担が約35億ドル、同医療費負担が約57億ドルである。ちなみに、第9章の破産手続適用を申請した地方自治体は、過去10年間で200件を超えているが、ほとんどが小規模のものである。大きなところでは、カリフォルニア州オレンジ郡（1994年、負債額約17億ドル）、アラバマ州ジェファーソン郡（2011年、負債額約42億ドル）があるが、デトロイト市のケースは米国史上最大の地方自治体破産となった。

破産に陥ったデトロイト市の状況は、抜き差しならないものとなっていた。2012年の失業率は18.6%で全米平均（8.1%）の2倍以上に上る。殺人発生率は、過

去 40 年全米でトップ・レベルであり、2012 年の暴力犯罪発生率は、人口 20 万人以上の都市平均の 5 倍である。警察の現場到着に要する平均時間は 58 分（全米平均 11 分の 5 倍以上）、事件解決率は、8.7%（全米平均 30.5%）と低かった。市内街灯の約 40% が故障し、廃墟化した建物は 7 万 8 千という状況であった。

2014 年 2 月、管財人は、裁判所に対して破産法に基づく債務調整計画を提出した。同計画案は、その後の調整で一部修正された。その内容は、退職公務員約 2 万 4 千名の年金については、4.5% 減（但し、警察・消防職を除く）とし、物価上昇を考慮した年金支給追加率について一般職は廃止、警察・消防職は 1%（従来 2.25%）とする。医療費については、新たな基金が運営しデトロイト市そのものの負担は 89% 軽減される。市債の償還については、担保付債権については 100% 保証、無担保一般財源債保持者に対しては減額償還する（制限付一般財源債は 10~13% 償還、無制限一般財源債は 74% 償還）。その他、廃墟施設の処理、警察・消防システムの改善、一般行政サービス向上等のために今後 10 年間に約 15 億ドルの投資を行うことも盛られた。これにより、警察官は 12.5%、消防署員は 17% 増員される。

なお、上記年金の取り扱いは、いわゆる「Grand Bargain」という資金計画の達成が条件となっている。この計画は、年金生活者のための基金を増やし、かつ、米国有数の美術館であるデトロイト美術館（DIA）の作品を維持するための資金集めを目的としたものである。これに対して、8 月上旬現在、すでに 3.67 億ドルの資金が各地から集まったほか、州議会が約 1.95 億ドルをデトロイト市に拠出する法案を可決し、6 月 20 日、スナイダー知事もこれに署名をしている。DIA 自身も貴重な所蔵品の流出を防ぐべく 1 億ドルの寄付を各企業から募っているが既にその目処を立てている。米企業に加えて 8 月上旬、トヨタが 100 万ドルの寄付を正式発表し、11 月にはデンソー、アイシン等日系企業 21 社が計約 217 万ドルの寄付を約束、また、デトロイト日本商工会（JBSD）基金も協力を表明するなど当地日本人コミュニティの中にも支援の輪が広がっている。

債務調整計画案の賛否を問う債権者の投票が 7 月 11 日を期限に行われた。その結果、年金の取り扱いについ

ては警察・消防関係者の 82%、一般公務員の 73% が賛成、医療費の取り扱いについては退職者の 88% の賛同を得た。他方、市債の償還については、約 23 億ドルの債権を有する保険会社 2 社を含む債権者から、年金受給者に対する待遇に比して差別的であるとして反対の意志表示があった。その後、公聴会は 9 月 2 日より開始された。計画案に反対している債権者の主張がどのように取り扱われるか注目されたが、強硬な反対姿勢を示していた二大債権者である保険会社が、最終的に市当局と暫定合意に到った。

これを受け、連邦破産裁判所のスティーブン・ローズ判事は、11 月 7 日、最終的な再建計画案を承認した。一部前述の重複になるが、それによると、180 億ドルの市の債務のうち、70 億ドルが免除され、今後 10 年間で 17 億ドルが公共サービスに新たに投入される。一般退職公務員の年金は 4.5% 削減され、物価上昇を考慮した生活費調整は廃止される。医療費については、新たな基金が運営しデトロイト市そのものの負担は約 90% 軽減される。そして、無担保債務の約 74% が帳消しになる。なお、この手続きの間、市の行政サービス（警察、消防、上下水道等）は従来通り継続されている。12 月 10 日、ミシガン州は連邦破産法 9 章の手続完了を発表した。

2013 年 11 月の市長選挙で 40 年ぶりに白人市長が誕生した。マイク・ダガン新市長は、就任前デトロイト医療センター CEO として手腕を振るった人物である。私も何度か彼と話したことがあるが、非常に前向きでエネルギーギッシュな政治家である。たとえば、減少する人口に歯止めをかけるため、空き家を維持するための各種優遇措置や取り壊す際の手続迅速化、半数に当たる 4 万基以上が機能していなかった街灯への LED 導入（9 月中旬時点で 2 万基導入済み、今後 2 年間で合計 6 万 5 千基を導入予定）、緊急車両対応の迅速化（現在は 12 分程度に改善されている）、公共バスの増便、市電の導入（2016 年工事完了予定）、公園の整備、就業機会を増やすための高校生 5 千人インターン計画等を既に開始している。プロ・アイスホッケー・リーグ NHL のレッド・ウィングス本拠地のダウントウン中心部への移転に伴う住居、娯楽、商店、レストラン施設の建設を含む地区再開発の大きな計画も 2017 年完成を目指して始動した。

当地の人々の破産手続に対する受け止め方は概して前向きである。従来の継続では将来展望はなく、破産手続を経ることにより新たな出発点から再生する絶好のチャンスだとの見方が少なくない。古くからの住人は、過去数十年間で今ほど明るい雰囲気を感じられたことはないと言っている。企業の市内回帰の動きも始まっている。

デトロイト商工会議所によれば、2006年以降2013年までに120億ドルの新規民間投資が市内に対して行われ、2010年以来1万2千の新たな雇用が市内ビジネス街にもたらされている。2009年以降失業率は12%も下がり、2012年以降、住宅価格は25%上昇している。市内ダウントウンは現在では事務所も住居も需給がかなり逼迫しており、前者の空き室率は11%、後者に至ってはわずか1%である。高学歴の若い層の専門職や起業家、芸術家が流入してくるようになった。また、一旦デトロイトを離れた旧い住人の間にも回帰現象が起こっている。デトロイト再生の象徴にもなりつつある腕時計や自転車ブランドであるSHINOLA（シャイノラ）は、旧GMビルを使ってデザイナーや労働者を集め、粋でしゃれた製品をデトロイト発で作っている。将来、東京支店の開店も視野に入っているという。2000年代後半の世界金融危機を乗り越え、製造業が再び米国に回帰するのではとの期待がもたれる中、GMやクライスラーも破綻から回復しデトロイトにも立ち直りつつある。空き地を活用した都市農業の試みも始まった。カナダからの輸入の約半分がこの地域から流入し、2020年完成を目指し第二大橋建設計画が進んでいることも、物流の中心地としての優位性を示している。

ダウントウンの治安は、現在ではむしろ米国平均よりも良い状況となっている。このような再生がダウントウンからミッドタウンに拡大しつつある。危険とされている地域はダウントウン・ミッドタウンと8マイル・ロードに挟まれた地域に多いが、年間殺人件数は、ここ2年間は2桁台の減少率である。また、凶悪犯罪が発生する地域には日本人は基本的に住んでおらず、普段の仕事や生活で立ち入ることはない場所である。ちなみに、ジェームズ・クレイグ現デトロイト警察署長が2013年7月に就任して以降の1年間で、市内の強盗7%減、車両強盗28%減、殺人12%減、銃器を使用した傷害事

件14%減と全般的に治安情勢は改善され、殺人事件解決率も就任時11%であったのが80%台後半まで上がった（デトロイト・ニュース14.7.7）。

メトロ・デトロイトの魅力

デトロイトには、栄華を誇った時代の建築物がまだいくつも残されている。市内を南北に郊外まで縦断するウッドワード・アベニューはかつてNYの五番街と並び称された時代もあったという。デトロイトに拠点を置く住宅ローン会社Quicken Loans社の経営者ダン・ギルバート氏は、デトロイト復活を見込んで市内のビル約60棟を買収したという。ちなみに、この通り沿いにかつてそびえていたハドソン百貨店は、1950年代の最盛期、1万2千人の従業員が、1日10万人の来客を相手にしていた由であるが、この跡地もギルバート氏が再開発のために買収している。デトロイト河岸には巨大なコンベンション・センターであるコボ・センターがあり、毎年1月の北米国際自動車ショーには世界の自動車産業関係者及び見学者100万人近くが集まってくる。DIAは1885年に開館、6万5千品以上の美術品を所蔵する米国を代表する有数の美術館である。ゴッホ、ピカソ、ホイットマン、セザンヌ等所蔵品の価値は合わせて30~50億ドルとも言われている。4大プロスポーツ・リーグのチームが拠点を構え、この内、タイガース（MLB）、ライオンズ（NFL）、レッド・ウィングス（NHL）はすべてダウントウンに試合会場がある（ピストンズ〔NBA〕は郊外のオーバンヒルズ）。グリーク・タウンを含め市内には3つのカジノ・ホテルが存在し、2013年の収益は13.5億ドルで、毎月約1,100万ドルの税収をもたらしている。スティービー・ワンダーやテンペテーションズ、マイケル・ジャクソン、ダイアナ・ロス等を育てたモータウン・レコード（1959年設立）は、レコーディング・スタジオを博物館として公開している。ダウントウンから約15キロのところにあるディアボーンにはヘンリー・フォード博物館がありT型フォードやケネディ大統領がダラスで暗殺された際に乗っていたリンカーン等自動車の歴史が展示されている。更に市内には自動車工場跡地を利用した博物館もある。河岸のウォータースフロントは対岸のカナダの町並みを眺めながら散策

できる遊歩道になっており、更に整備が進めば非常に魅力的な都市になるであろう。

郊外を含めたメトロ・デトロイトは人口 300 万人を超える大都市圏であり、米国内でも有数の高級住宅地が広がっている。当地在留邦人もそのほとんどがこれらの安全で豊かなコミュニティで充実した米国中西部の生活を楽しんでいる。総領事公邸があるブルームフィールド・ヒルズ市はデトロイトのダウンタウンから車で北に 40 分程のところに位置するが、人口 2,500~1 万人の全米都市の中で常時富裕度トップ 5 に入っている。教育機関も充実しており、ここにある公立高校は絶えず全米トップ 20 にランクされている。治安も良好で、2013 年 9 月着任早々、慣れない中で自宅の警報装置を誤作動させてしまったが、数分後に地元警察官が 2 名パトカーで駆けつけ、平謝りした苦い経験がある。「ブルームフィールド・ヒルズによろこ」と言われほっとした。

デトロイト商工会議所によれば、メトロ・デトロイトには、「フォーチュン 500」のうち 13 企業が所在し、米国内で技術者の割合が最も高い地域である。ミシガン大学を筆頭に 3 つの研究中心の総合大学があり、博士号取得者の比率は国内 7 位である。IT 分野の成長度で 2 位、ベンチャー・キャピタルでは 15 位、輸出拠点としては第 4 位である。すなわち、メトロ・デトロイト全体でとらえた場合には、この地域の重要性はデトロイト市の長年に亘る破産への道程の中でも減じているどころか、高まっている。

在デトロイト日本国総領事館の設置

米国内に我が国の在外公館は、大使館（ワシントン）、国連代表部（NY）、総領事館（14 都市）、領事事務所（3 都市）の計 19 公館ある。デトロイトの総領事館はその内の 1 つであり、1993 年に設立された。自動車を中心とする日本の製造業の投資がこの地域に集中していることが主要な背景にある。ほとんどの国は、シカゴにある総領事館がこの地域を管轄しており、メトロ・デトロイトに（総）領事館を設置している国は日本の他、6 か国しかない（カナダ、メキシコ、イラク、レバノン、マケドニア、イタリア）。意外な国が総領事館を設置していて驚かれるかもしれないが、米国と陸続きの隣国である

カナダ、メキシコは別格として、イラクやレバノン等が総領事館を置いているのは、ディアボーンを中心に当地が米国最大のアラブ・コミュニティ（40 万人強）を抱えている事情がある。

在デトロイト日本総領事館はミシガン及びオハイオの 2 州を管轄している。わずか 2 州と思われるかもしれないが、総領事館に登録している在留邦人数は約 2 万 5 千名。この数字は、我が国が世界各地に有する 200 を超える在外公館の中で、管轄地域内の在留邦人数としては 14 番目に位置する。総領事館事務所は、市内ダウンタウンの GM 本社が入っているルネサンス・センター内にある。16 階にある執務室の窓からデトロイト川を挟んで対岸のカナダの町ウィンザーを毎日眺めながら仕事をしているが、地形が入り組んでいるため、ここは南にカナダを望むという不思議な場所である。総領事館という拠点を有していることは、領事業務や在留邦人との連携に便利であるのみならず、政官界、経済界、メディア、大学、各種文化交流団体・個人等、当地要路や草の根レベルでのきめ細かいアプローチを実施する上で極めて有益であり、また、地元当局も当地域への日本の強いコミットメントを示すものとして重要視してくれている。

総領事館管轄地域（ミシガン・オハイオ）における日本のプレゼンス

私は、これまでパロアルト及びボストンでの留学とワシントンでの大使館勤務の 2 回に亘り米国滞在を経験し、今回が 3 度目であるが、中西部での生活は初めてである。デトロイトについても、恥ずかしながら一昨年 9 月に着任した時が初めての経験であった。当地にやって来て、日本のプレゼンスの大きさ、現地コミュニティへの貢献の大きさを再認識した次第である。

ミシガン州には 12,516 名（7 月 1 日現在総領事館登録ベース。以下同じ）、オハイオ州には 12,635 名、併せて 25,151 名の在留邦人が所在している。彼らの多くは自動車関連企業の駐在員及びその家族である。ミシガンでは 469 の日系企業事業所が 37,020 名の雇用を、オハイオでは 425 の日系企業事業所が 69,138 名の雇用をそれぞれ生み出している（2013 年 10 月 1 日現在総領事館調べ）。日本は、オハイオにおける最大の投資国、

ミシガンにおいてもトップ・レベルの投資国である。

1982年にデトロイトで結婚を控えた中国系アメリカ人のヴィンセント・チン氏が、クライスラーを解雇された労働者等白人3人に日本人と間違えられてバットで撲殺された痛ましい事件があった。自動車をはじめ日本製品の大量の対米輸出が深刻な日米貿易摩擦を生んだ当時とは打って変わって、日本の自動車メーカーは米国に投資し、米国の企業として現地に根ざして活動している。オハイオで80年代前半からいち早く四輪車の現地生産を始めたホンダは、2013年遂に米国からの純輸出メーカーとなった。隔世の感がある。

両州には、日本語補習校が計8つあり、中でもデトロイト補習校は幼稚園から高校まで900名を超える生徒がおり、世界で3番目に規模の大きい補習校である。これら日本語補習校は現地の市当局や学校教育区の協力を得ながら地元の校舎を借りる等して運営されている。また、日本人子弟が平日に通う地元の学校は良質な教育環境を提供している。

姉妹都市交流では、ミシガン州との間では滋賀県との州・県関係（五大湖と琵琶湖のつながり）を含め28の姉妹都市が、オハイオ州との間では埼玉県との関係（ホンダのつながり）を含め15の姉妹都市交流が行われており、草の根レベルの交流（親善訪問、文化交流、ホームステイ、留学等）が盛んである。

現地の日本語学習熱も高く、両州併せて76の小中高校、43の大学で計約1万人の生徒・学生が日本語を勉強している。それぞれの州で開かれた日本語スピーチ・コンテストに審査員として参加する機会があったが、そのレベルの高さに感銘した。米国人学生のみならず、アジアからの留学生の中に日本語を学ぶ者が少なからずいることにも驚かされた。彼らの日本語学習動機は日本のアニメや漫画への関心を含め日本文化に対する素朴で純粋な興味と憧れから来ており心強い。日本語を学ぶあるヒスパニック系女子大生は、私に「英語は自分の国の言葉、スペイン語は自分の心（ハート）の言葉、そして日本語は自分の魂（ソウル）の言葉である」とまで言ってくれた。これ程までに彼女たちが日本語や日本文化に対して興味と憧憬を持ってくれるのは本当にありがたい。

中国の存在感の拡大

このように、この地域での日本の存在感は主に過去30~40年間にわたる企業の投資という形を通じて深く根を生やしており、地元アメリカ人の対日感情も極めて良好である。2000年代末の世界経済危機を耐えて、当地日系企業の雇用数も今はそれ以前のレベルを超えている。他方、その中で、日本の投資は一巡して一服した感があり、新たなプレイヤーとして中国への経済的な関心がこの地域でも高まっている。既に貿易面ではミシガン州の対中輸出は対日輸出の約3倍、オハイオ州についても2.2倍に上っている。更に、最近では自動車関連産業や不動産開発への中国からの投資も注目されている。ミシガン州経済開発公社（MEDC）によれば、2000年以降、中国の対ミシガン投資は10億ドルに達しており、米国内で9番目に多い州となっている。

中国が、改革開放政策開始以来の輸出主導型経済発展モデルから、海外に積極的に投資し、先進技術及び世界市場の獲得を目指す新たな経済戦略に転換するにつれ、当地においても、1件数億ドル規模で自動車産業への投資が集中的に行われ始めている。デトロイト中華商会の徐京会長は、インタビューに答えて、デトロイトは中国の製造業にとってそのビジネスを国外で拡大する上で最良の場所であると述べている。米国内では、一部警戒感も存在するが、大勢は、雇用や税収を生み出し、地元経済に貢献してくれるものとして中国からの投資は歓迎されている。8月第一週にミシガン州トラバース・シティーで毎年開催されるCAR（Center for Automotive Research：自動車研究センター）のセミナーに、私も今年初めて参加したが、そこでも2020年には年間販売台数が4千万台を超える可能性すらあり今後とも世界の自動車市場を牽引していくであろう中国市場への関心の強さが反映されていた。

不動産分野への関心も高い。デトロイトの不動産は今、中国投資家にとり低価格で、高成長の可能性を持つ優良投資先と見られている。デトロイト復興のために外国からの積極的な投資が望まれており、中国には大きな期待が地元から寄せられている。7月に米国不動産協会が発表した資料によると、2013年4月~14年3月期の外

国資本の国内不動産投資は合計 922 億ドルを占め、その内、中国は 220 億ドルで全体の 4 分の 1 を占め、カナダに次ぎ第 2 位となっている。デトロイトの不動産についても、割安感と将来の再生への可能性から投資目的の関心が高まっている。

自らの市場開拓努力は不問にしつつ日本市場の閉鎖性をいつも口にするデトロイト 3 も中国市場では調子が良い。既に米国市場を超過し世界最大の自動車販売市場となった中国であるが（2013 年の米国内市場販売台数約 1,600 万台、中国内市場 2,200 万台）、本年上半期の統計によれば、フォードの中国国内販売台数は前年同期比 35% 増の約 55 万台、GM は 10% 増の 170 万台である。GM の中国市場での販売台数は米国内市場より何と 19% も上回っている。このような最近の動きを踏まえ、MEDC も中国担当に重点的に人員を配置し、スナイダー知事は第 1 期 4 年を年末に終えるが、この間、4 度も訪中した。デトロイト中華商会主催の旧正月ガラ・ディナーが当地で盛大に行われた際は、知事自ら娘を帯同して出席した。娘は大学で中国語を勉強中で、たどたどしいながらも中国語で挨拶して参加者の喝采を浴びていた。

留学生数での彼我の差は圧倒的である。米国には中国人留学生が約 27 万人、他方で、日本人留学生は 2 万人弱しかないが、当地での最近のニュース（デトロイト・フリー・プレス 14.5.5）によれば、ミシガン州立大学には 7,161 名の留学生が学んでおり、内、中国人留学生が 4,419 名である。彼らは、年間 3~4 万ドルの授業料を払い、平均 3~5 万ドルの車、更には不動産まで購入する者もいる。日本人留学生数は二桁少ない。更に、最近では、孔子学院をはじめ中国が人的・財政的な支援を武器に中国語教育の組織化をこの地域でも推進しており、予算や実用面を考慮して日本語から中国語に切り替える学校も出てきているのは気にかかるところである。

最近の調査によると、メトロ・デトロイト在住者の内、外国生まれのトップ 10 は、インド（41,000 名）、イラク（36,000 名）、メキシコ（34,400 名）、カナダ（24,300 名）、中国（18,000 名）、レバノン（17,800 名）、フィリピン（12,700 名）、ドイツ（11,600 名）、韓国（11,200 名）、ポーランド（11,000 名）である。日本はこの統計

には登場していない。日本と他国との大きな違いは、日系人は少なく、かつ、在留邦人は文字通り日本人であり、かつ、ほとんどは数年間の滞在の後帰国するのに対して、他国の場合は当地に根付き、多くはグリーン・カードや市民権（投票権）を得ていることである。したがって、当地アジア系各種団体も必然的に日系・日本人以外のアジア系主導の運営となる傾向にある。今後、彼らが地域政治にどのような影響を与えていくのか、注視していく必要があろう。

おわりに

中西部の人々は、総じて素朴で温かく、当地での生活や地元の人々との交流は快適で心地よい。私は、外務省生活 30 年余りの中で、これまで香港、北京、ワシントン、クアラルンプール、ブリュッセルと世界各地で勤務したが、これほど地元の人々に温かく歓迎された赴任地は初めてである。よく言われるように、米国にはいくつもの顔があり、DC や NY、LA だけが米国ではなく、ハートランドである中西部の気質が米国社会の主要な一部を構成し、支えていることを痛感する。その中で、非常に重要な位置を占めるのがデトロイトである。

米国社会は、非常にダイナミックに変化していく社会であり、産業の変化とともに新しい町が起り、使命を終えた町が消える。日本と政治制度が異なり、1 つの自治体を州政府、あるいは連邦政府が主体となって救済する訳でもない。しかし、NY やピッツバーグのように自分たちの努力と創意によって衰退しかけた町が新たな方向で再興することもある。前方に横たわる困難は大きく、デトロイトがどのような方向に進むのか未知数は多いが、町に魅力を感じれば人は集まり、産業は興り、税収は増え、それが好循環を生み出す。この地域の優秀な人材供給能力、充実した周辺産業基盤、魅力的な文化・芸術・スポーツ等の公共施設、豊かな自然環境、そして、何よりもデトロイトへの熱い思いを抱き、未来を信じて自分たちの力で前向きに挑戦して進んでいこうとする人々のパイオニア精神と強い意志がある限り、デトロイトの将来に私は楽観的である。そして、既に紹介した通り、その萌芽は処々に見いだされる。折しも、デトロイトを応援し、日本、米国そして世界の人々にデトロイト

の希望と未来を発信するために、当地邦人社会有志と米国人の協力によって、「恋するフォーチュン・クッキー」デトロイト版が完成した。YouTube で簡単に視聴できる (<http://youtu.be/m07zUu6na34>)。

デトロイト国際空港からは成田と名古屋に直行便が飛んでいる。乗降客数で成田とほぼ同規模、日本語の表示とアナウンスがあって日本人旅行者にとってもフレンドリーな空港である。デトロイトと聞いてネガティブなイメージを想像してそれ以上の関心を持たない多くの日本人が、デトロイトをそしてミシガン、オハイオを訪問し、この地域の素晴らしさと日本にとっての重要性を実感してほしいと願う。

日本は、少子高齢化と人口減少の中で、2040年には約1,800の自治体の内、半分の存続が困難になるとの試算が最近発表された。また、総務省の発表によれば、現在全国の空き家は820万戸に上り、これは総住宅戸数の13.5%を占めるという。国の借金がGDPの2倍を超えた現在、デトロイト市政の破綻とその再生の道筋は日本にとっても決して対岸の出来事ではないはずである。

【著者プロフィール】

片山和之 (かたやま・かずゆき)

在デトロイト日本国総領事

1960年、広島県生まれ。83年、京都大学法学部卒業、外務省入省。北京大学、スタンフォード大学等に留学後、ハーバード大学修士、マラヤ大学博士。外務省アジア局中国課首席事務官、在米国日本大使館参事官、外務省経済局国際エネルギー課長、文化交流課長、在マレーシア日本大使館公使、在中国日本大使館公使、在ベルギー日本大使館公使等を経て2013年より現職。

* 本稿に関するお問合せは、(株)PHP 研究所までご連絡ください。
(E-mail: think2@php.co.jp)

■バックナンバー

Date/No.	分野	タイトル・著者
2014.5.30(Vol.8・No.66)	政治	憲法改正はなるのか ―与野党試案を比較する― 研究主幹 永久寿夫
2013.9.26(Vol.7・No.65)	教育	いじめ防止対策推進法の問題点を考察する 主席研究員 亀田 徹
2013.9.10(Vol.7・No.64)	政治	『許認可等の統一的把握』をチェックする ―規制改革の基盤となるデータベースとして再構築せよ― 主席研究員 熊谷 哲
2013.9.02(Vol.7・No.63)	地域政策	「道州制基本法」はいかにあるべきか ―自民党骨子案を読み解く― 主席研究員 荒田英知
2013.7.31(Vol.7・No.62)	地域政策	首長の経営方針に基づいた地域経営の確立に向けて<2> ―マニフェストと総合計画をいかに調整するか― コンサルタント 茂原 純
2013.7.23(Vol.7・No.61)	外交・安全保障	パブリック・ディプロマシーへの関心を強めるインドネシア 国際交流基金東南アジア総局長／ジャカルタ日本文化センター所長 小川 忠
2013.6.12(Vol.7・No.60)	地域政策	首長の経営方針に基づいた地域経営の確立に向けて<1> ―マニフェストと総合計画の連動モデルとは― コンサルタント 茂原 純
2013.5.23(Vol.7・No.59)	地域政策	デフレ脱却への経済・金融政策と地域経済・地方財政の展望 神奈川大学指定管理者モニタリング・評価研究所客員教授／ファイナンシャルプランナー 伊藤敏孝
2013.3.27(Vol.7・No.58)	経済	アベノミクスによる政治的景気循環の行方 ―憲法改正を視野に入れた財政再建戦略を描け― 主任研究員 宮下量久
2013.2.13(Vol.7・No.57)	外交・安全保障	日本の外交と科学技術の創造的なサイクル形成を 主席研究員 金子将史
2013.1.30(Vol.7・No.56)	地域政策	首都圏における高齢者急増に対する施設とサービスの絶対的不足 コンサルティング・フェロー／(株)ファインコラボレート研究所代表取締役 望月伸一
2013.1.30(Vol.7・No.55)	地域政策	公共施設マネジメントにおける合意形成の進め方 ～総論賛成、各論反対を突破するために～ 主任研究員 佐々木陽一
2012.11.22(Vol.6・No.54)	地域政策	【緊急提言】東京都知事選を政策本位で考えるための8つの視点 主席研究員 荒田英知
2012.11.13(Vol.6・No.53)	教育	教育委員会廃止を提案する ―政治的中位性をいかに確保するか― 主席研究員 亀田 徹
2012.10.24(Vol.6・No.52)	外交・安全保障	【緊急提言】新段階の日中関係に適合した多面的なパブリック・ディプロマシーの展開を 主席研究員 金子将史
2012.07.11(Vol.6・No.51)	外交・安全保障	日本の外交・安全保障政策の知的基盤をいかに強化するか ―政策シンクタンクのあり方を中心に― 主席研究員 金子将史
2012.06.19(Vol.6・No.50)	地域政策	スマート化する都市と第4世代（4G）地方自治の展開 神奈川大学指定管理者モニタリング・評価研究所客員教授／ファイナンシャルプランナー 伊藤敏孝
2012.04.06(Vol.6・No.49)	外交・安全保障	第一次大戦から100年中国の台頭と日・ベルギー関係の展望 在ベルギー日本国大使館公使 片山和之
2012.02.02(Vol.6・No.48)	外交・安全保障	中国における国益論争と核心的利益 主任研究員 前田宏子
2011.10.17(Vol.5・No.47)	教育	学校の災害対応マニュアルにPDCAサイクルを導入せよ ～文科省「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議 中間とりまとめ」に追加すべきポイント～ 主席研究員 亀田 徹
2011.9.30(Vol.5・No.46)	外交・安全保障	日米同盟は深化しているか ―日米安保共同宣言以降の変化から― 主席研究員 金子将史
2011.7.12(Vol.5・No.45)	経済	東日本大震災後の電力政策に関する4つの視点 研究員 宮下量久
2011.6.17(Vol.5・No.44)	地域政策	東日本大震災100日の課題について ～復興を軌道に乗せるための3つの取り組み～ 主席研究員 荒田英知
2011.5.27(Vol.5・No.43)	教育	『教育委員会による点検評価』をチェックする ～形式主義を打破するための制度は機能しているか～ 主席研究員 亀田 徹
2011.5.17(Vol.5・No.42)	地域政策	「東日本大震災からの復興に向けた第二次提言」について ～被災市町村は「復興ビジョン」の早期策定を～ 主席研究員 荒田英知
2011.5.6(Vol.5・No.41)	外交・安全保障	リビア情勢と中国 ―中国の海外利益増大に伴う新たな課題― 主任研究員 前田宏子
2011.4.15(Vol.5・No.40)	地域政策	「東日本大震災からの復興に向けた第一次提言」について 主席研究員 荒田英知

2011.4.6(Vol.5-No.39)	地域政策	新東京都知事が取り組むべき3つの課題	研究員	宮下量久
2011.3.7(Vol.5-No.38)	地域政策	地域主権時代の基礎自治体のあり方について ～大都市の部分最適から国全体の最適へ～	主席研究員	荒田英知
2010.12.10(Vol.4-No.37)	福祉・教育	児童虐待事例の検証結果を再発防止に生かすには	主席研究員	亀田 徹
2010.10.8(Vol.4-No.36)	地域政策	高速道路の料金体系はいかにあるべきか ～無料化・上限制よりも地域に応じた弾力的な料金設定を～	特任研究員	松野由希
2010.9.10(Vol.4-No.35)	外交・安全保障	的確な指針示した「新安保懇報告書」 ―民主党政権は提言を活かしうるか―	主任研究員	金子将史
2010.8.23(Vol.4-No.34)	地域政策	ポストサブプライム時代の地方財政ガバナンス体制 横浜市地球温暖化対策事業本部課長補佐／ファイナンシャルプランナー		伊藤敏孝
2010.7.30(Vol.4-No.33)	地域政策	国の出先機関と特別会計の道州移管に関する試論 ～国家公務員12万人が削減可能に～	特任研究員	松野由希
2010.7.7(Vol.4-No.32)	教育	PT方式による学校運営改善の進め方 ～学校評価を活用する「学校運営改善モデル」の新たな展開～	主任研究員	亀田 徹
2010.6.21(Vol.4-No.31)	地域政策	沖縄の都市戦略からみた普天間問題 ～県内移設は沖縄の利益に合う～	主席研究員	荒田英知
2010.5.26(Vol.4-No.30)	地域政策	公共施設経営の現状と今後 コンサルティング・フェロー／㈱ファイナコラボレート研究所代表取締役		望月伸一
2010.5.19(Vol.4-No.29)	地域政策	地域主権型道州制における新たな税財政制度	研究員	金坂成通
2010.5.10(Vol.4-No.28)	地域政策	政令市「相模原」を地域主権社会の試金石とせよ	研究員	宮下量久
2010.4.21(Vol.4-No.27)	外交・安全保障	米国の新しい核戦略と「核の傘」	主任研究員	金子将史
2010.4.16(Vol.4-No.26)	外交・安全保障	民主党流の防衛大綱は可能か	主任研究員	金子将史
2010.4.8(Vol.4-No.25)	地域政策・教育	子どもの未来を拓く地域からの挑戦 前・恵庭市長／「子育てと教育を考える首長の会」事務局長		中島興世
2010.2.23(Vol.4-No.24)	地域政策	指定管理者制度から公共施設のあり方を見直す コンサルティング・フェロー／横浜市立大学教授・エクステンションセンター長		南 学
2010.2.18(Vol.4-No.23)	外交・安全保障	「米国防見直し：QDR 2010」を読む	主任研究員	金子将史
2010.2.3(Vol.4-No.22)	地域政策	ハコモノ改革を自治体経営自立化への突破口とせよ コンサルティング・フェロー／前・志木市長		穂坂邦夫
2010.1.19(Vol.4-No.21)	教育	義務教育費国庫負担金の加配定数分を税源移譲せよ ～教職員定数制度の見直しに向けた提言～	主任研究員	亀田 徹
2010.1.12(Vol.4-No.20)	地域政策	松下幸之助と観光立国 コンサルティング・フェロー／東洋大学准教授		島川 崇
2009.12.10(Vol.3-No.19)	地域政策	民主党政権は、こうして地域のポテンシャルを高めよ！ コンサルティング・フェロー／中部大学教授		細川昌彦
2009.11.5(Vol.3-No.18)	外交・安全保障	「東アジア共同体」に対する中国の姿勢	主任研究員	前田宏子
2009.11.5(Vol.3-No.17)	政治	鳩山政権に期待する「新しい政治」のあり方を論ず	常務取締役	永久寿夫
2009.9.1(Vol.3-No.16)	外交・安全保障	国家ブランディングと日本の課題	主任研究員	金子将史
2009.7.6(Vol.3-No.15)	地域政策	富士山静岡空港の挑戦 ～空港の画竜点睛は新幹線新駅にあり～	研究員	宮下量久
2009.4.23(Vol.3-No.14)	教育	フリースクールへの公的財政支援の可能性 ～憲法第89条の改正試案～	主任研究員	亀田 徹
2009.2.3(Vol.3-No.13)	外交・安全保障	中国の対外援助	研究員	前田宏子
2009.1.9(Vol.3-No.12)	外交・安全保障	2025年の世界とパブリック・ディプロマシー	主任研究員	金子将史

2008.12.10(Vol.2・No.11)	外交・安全保障	防衛大綱をどう見直すか	主任研究員 金子将史
2008.10.8(Vol.2・No.10)	地域政策	公共施設の有効活用による自治体経営改革 ー廃止をタブー視するなー	主任研究員 佐々木陽一
2008.7.22(Vol.2・No.9)	地域政策	国土形成計画を道州制の練習問題とせよ！	主席研究員 荒田英知
2008.5.9(Vol.2・No.8)	教育	多様な選択肢を認める「教育義務制度」への転換 就学義務の見直しに関する具体的提案	主任研究員 亀田 徹
2008.3.31(Vol.2・No.7)	地域政策	自治体現場業務から展望する道州制 窓口業務改善と指定管理者制度の波及効果	客員研究員 南 学
2008.2.29(Vol.2・No.6)	外交・安全保障	官邸のインテリジェンス機能は強化されるか 鍵となる官邸首脳のコミットメント	主任研究員 金子将史
2008.1.24(Vol.2・No.5)	外交・安全保障	中国の対日政策 ーPHP「日本の対中総合戦略」政策提言への中国メディアの反応ー	研究員 前田宏子
2007.12.13(Vol.1・No.4)	地域政策	地方分権改革推進委員会『中間的な取りまとめ』を読む	主任研究員 佐々木陽一
2007.11.28(Vol.1・No.3)	地域政策	政府の地域活性化策を問う ～真の処方箋は道州制導入にあり～	主席研究員 荒田英知
2007.10.24(Vol.1・No.2)	外交・安全保障	日本のインテリジェンス体制 「改革の本丸」へと導く P H P 総合研究所の政策提言	主任研究員 金子将史
2007.9.14(Vol.1・No.1)	地域政策	「地域主権型道州制」は日本全国を活性化させる	代表取締役社長 江口克彦

『PHP Policy Review』

Web 誌『PHP Policy Review』は、PHP 総研の研究員や各界の研究者の方々の研究成果を、ホームページ上で発表する媒体です。各号ごとに完結した政策研究論文のかたちで公開しています (<http://research.php.co.jp/policyreview/>)。

21 世紀に入り、中国をはじめとする新興国の台頭により、これまでの国際政治の地図が大きく塗り替えられようとしています。グローバル化の進展は、世界の多くの人々を豊かにすると同時に、グローバルに波及する金融経済危機の頻発を招くなど、新たな問題を惹起してもあります。国内に眼を転じれば、少子高齢化社会の進行、公的債務の増加、地域の衰退、教育の荒廃など、将来に向けて解決すべき課題が山積しています。

これらの問題の多くは、従来の発想だけでは解決できないものです。官民の枠を超え、様々な智慧が求められています。『PHP Policy Review』では、「いま重要な課題は何か」「問題解決のためには何をすべきか」を問いながら、政策評価、政策分析、政策提言などを随時発表してまいります。

『PHP Policy Review』(Vol. 9-No. 67)

2015 年 1 月発行

発行責任者 永久寿夫

制作・編集 政策シンクタンク PHP総研
株式会社PHP研究所

〒102-8331 東京都千代田区一番町 21 番地

Tel : 03-3239-6222 Fax : 03-3239-6273

E-mail : think2@php.co.jp

©PHP Institute, Inc. 2015